

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 25	入院助産等事業	■ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 こども家庭相談課		評価者 こども家庭相談課長 矢作 拓
一般	会計	款 15	項 10
目 10			
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	経済的な理由により、出産が困難な家庭等	意図	母子の保護を図るため
効果	母子の生活の安定と自立の促進を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	助産施設等への入所等事務、母子生活支援施設への入所等事務	助産施設等への入所等事務、母子生活支援施設への入所等事務	助産施設等への入所等事務、母子生活支援施設への入所等事務
予算額（千円）	12,303	12,303	
国県支出金	9,202	9,202	
地方債			
その他	30	31	
一般財源	3,071	3,070	0
当初人員配置数	0.2	0.2	0.0
人件費（千円）	1,707	1,765	0
事業実績	助産施設等への入所等事務、母子生活支援施設への入所等事務		
決算額（千円）	6,479		
国県支出金	6,106		
地方債			
その他			
一般財源	373	0	0
人員配置実績数	0.2	0.0	0.0
人件費（千円）	1,657	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	経済的理由により入院助産を受けられない方の助産施設等への入所割合	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	要件を満たす申請者（1人）に入所決定を行った				1,667		
活2	指標名	母子生活支援施設への入所が必要な世帯の入所割合	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	要件を満たす世帯（1世帯）の入所費を支出した				4,812		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・経済的な理由により入院助産を受けられない方に対して、助産施設への助産決定を行うことができた。 ・母子家庭で児童の養育が十分にできない世帯について、母子ともに生活支援施設で保護した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトカム指標の設定は、法定受託事務である事業の性質上なじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標設定なし

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	利用者は僅かであるが、法定事業であることから、施設の利用申請があった場合は、引き続き、適切に対応していく。母子生活支援施設入所者については、入所が長期化しないよう退所に向けた生活支援を行っていく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		法定事業であり犯罪防止の観点から、非公開扱いとしている。他市等と比較することはできない。							